



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 (氏名) 木村 創 (TEL) 042-337-3135  
 経理担当課長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	301,908	△0.4	29,386	0.7	27,809	2.5	17,723	4.8
26年3月期第3四半期	303,094	2.4	29,169	13.3	27,128	16.4	16,906	18.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,658百万円(△11.0%) 26年3月期第3四半期 22,090百万円( 37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.03	—
26年3月期第3四半期	27.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	769,114	302,297	39.3
26年3月期	787,825	292,607	37.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 302,093百万円 26年3月期 292,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,400	△0.4	33,100	0.1	30,400	0.5	17,000	5.0	27.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	642,754,152株	26年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	32,144,921株	26年3月期	32,121,023株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	610,621,460株	26年3月期3Q	610,723,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	303,094	301,908	△1,185	△0.4	407,985
連結営業利益	29,169	29,386	217	0.7	33,073
連結経常利益	27,128	27,809	680	2.5	30,244
連結四半期(当期)純利益	16,906	17,723	817	4.8	16,197
連結E B I T D A	54,488	55,455	967	1.8	67,420
連結減価償却費	25,015	25,764	749	3.0	33,942

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、景気対策や金融政策の効果などを背景に雇用状況が改善しており、緩やかな回復基調にあります。個人消費に弱さがみられるほか、原材料価格や建設費の上昇が見受けられます。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。

その結果、連結営業収益は消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減が大きかったことなどで減収となり3,019億8百万円(前年同期比0.4%減)となったものの、連結営業利益は、流通業、不動産業を除く各セグメントで増益となったことから293億8千6百万円(前年同期比0.7%増)となりました。連結経常利益は278億9百万円(前年同期比2.5%増)、連結四半期純利益は、177億2千3百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、554億5千5百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

また、連結減価償却費は、257億6千4百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

## ②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	95,324	95,758	0.5	11,721	12,116	3.4
流通業	121,745	119,678	△1.7	4,582	3,918	△14.5
不動産業	25,599	24,809	△3.1	8,130	7,411	△8.8
レジャー・サービス業	50,930	52,549	3.2	4,476	5,327	19.0
その他業	32,479	31,276	△3.7	265	687	159.4
計	326,078	324,071	△0.6	29,176	29,461	1.0
連結修正	△22,984	△22,162	-	△7	△74	-
連結	303,094	301,908	△0.4	29,169	29,386	0.7

## (運輸業)

鉄道事業では、消費税率引上げ前の駆け込み購入による影響があったものの、雇用情勢の改善や沿線施設への来訪者の増加があったことなどにより、旅客運輸収入は0.5%増(うち定期0.6%増、定期外0.5%増)となりました。また、バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は957億5千8百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は121億1千6百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

## (流通業)

ショッピングセンター事業では、4月に開業した「キラリナ京王吉祥寺」が寄与したことにより増収となりました。また、ストア業では、既存店が好調に推移したため増収となりました。一方、百貨店業では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,196億7千8百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は39億1千8百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

## (不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。また、不動産販売業では、リノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は248億9百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は74億1千1百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

## (レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等により客室単価が向上したほか、「京王ブレッソイン」が好調に推移したことにより増収となりました。また、広告代理業では、既存顧客からの受注額の増加や大型案件の受注などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は525億4千9百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は53億2千7百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

## (その他業)

ビル総合管理業や建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は312億7千6百万円(前年同期比3.7%減)となりましたが、営業利益は、粗利益率の改善や費用の減などにより6億8千7百万円(前年同期比159.4%増)となりました。

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	275,889	279,344	1.3
	定期外	〃	197,864	198,089	0.1
	計	〃	473,753	477,433	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	24,927	25,083	0.6
	定期外	〃	33,643	33,800	0.5
	計	〃	58,570	58,884	0.5

## [業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	61,075	61,550	0.8	81,748
	バス事業	25,871	26,167	1.1	33,955
	タクシー業	9,780	9,578	△2.1	12,909
	その他	1,981	2,132	7.6	2,529
	消去	△3,384	△3,672	-	△4,541
	営業収益	95,324	95,758	0.5	126,600
	営業利益	11,721	12,116	3.4	11,690
流通業	百貨店業	68,490	65,218	△4.8	92,714
	ストア業	27,968	28,705	2.6	37,027
	書籍販売業	7,483	6,886	△8.0	9,842
	駅売店業	6,196	5,930	△4.3	7,989
	ショッピングセンター事業	7,943	9,407	18.4	10,548
	その他	8,593	8,800	2.4	11,577
	消去	△4,931	△5,270	-	△6,460
	営業収益	121,745	119,678	△1.7	163,239
	営業利益	4,582	3,918	△14.5	4,980
不動産業	不動産賃貸業	22,573	22,624	0.2	30,211
	不動産販売業	8,438	7,589	△10.1	12,432
	その他	757	969	27.9	1,078
	消去	△6,170	△6,373	-	△8,346
	営業収益	25,599	24,809	△3.1	35,375
	営業利益	8,130	7,411	△8.8	10,251
レジャー・サービス業	ホテル業	33,125	33,944	2.5	44,281
	旅行業	12,854	12,876	0.2	16,273
	広告代理業	7,541	8,221	9.0	11,100
	その他	4,641	4,700	1.3	5,911
	消去	△7,232	△7,193	-	△9,685
	営業収益	50,930	52,549	3.2	67,882
	営業利益	4,476	5,327	19.0	4,763
その他業	ビル総合管理業	14,598	13,608	△6.8	22,511
	車両整備業	4,833	5,427	12.3	8,322
	建築・土木業	10,325	8,996	△12.9	19,247
	その他	4,354	4,672	7.3	6,156
	消去	△1,631	△1,427	-	△2,573
	営業収益	32,479	31,276	△3.7	53,664
	営業利益	265	687	159.4	1,755

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	787,825	769,114	△18,710
負債	495,218	466,817	△28,400
純資産	292,607	302,297	9,690
負債及び純資産	787,825	769,114	△18,710
有利子負債	328,941	313,959	△14,981

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、鉄道事業等における減価償却の進行による有形固定資産の減や、投資有価証券の償還による投資その他の資産の減などにより187億1千万円減少し7,691億1千4百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いや第29回無担保社債の償還などにより284億円減少し4,668億1千7百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより96億9千万円増加し3,022億9千7百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,139億5千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	4,088	4,064	△0.6%	△0.4%
連結営業利益	331	331	-	0.1
連結経常利益	304	304	-	0.5
連結当期純利益	170	170	-	5.0

(注) 前回公表値は平成26年10月31日公表の当期の業績予想であります。

最近の業績動向および当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成26年10月31日公表の予想(前回公表値)を修正しております。

連結営業収益は、流通業や不動産業の減収などにより4,064億円(前回公表値比0.6%減)を見込んでおります。利益面では、連結営業利益・連結経常利益・連結当期純利益いずれも前回公表値と同額を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している「退職給付に係る資産」が4,940百万円減少し、「退職給付に係る負債」が2,535百万円増加し、「利益剰余金」が5,064百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更)

当社では、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,092百万円減少しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,993	39,238
受取手形及び売掛金	36,406	29,174
有価証券	32,505	32,546
商品及び製品	12,629	15,190
仕掛品	8,733	12,112
原材料及び貯蔵品	1,675	1,994
その他	8,744	10,180
貸倒引当金	△100	△104
流動資産合計	139,586	140,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,526	311,610
土地	178,661	178,984
建設仮勘定	25,236	25,773
その他（純額）	42,033	39,188
有形固定資産合計	561,458	555,556
無形固定資産	10,245	8,910
投資その他の資産		
投資有価証券	56,548	48,989
その他	20,271	15,609
貸倒引当金	△284	△283
投資その他の資産合計	76,535	64,315
固定資産合計	648,238	628,782
資産合計	787,825	769,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,274	16,990
短期借入金	65,596	67,761
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	8,008	5,470
引当金	4,277	4,223
その他	81,880	70,055
流動負債合計	198,037	174,502
固定負債		
社債	109,607	109,754
長期借入金	133,595	126,370
退職給付に係る負債	18,997	21,487
その他	34,980	34,702
固定負債合計	297,180	292,315
負債合計	495,218	466,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	197,348	205,122
自己株式	△19,427	△19,447
株主資本合計	278,953	286,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	13,758
為替換算調整勘定	7	10
退職給付に係る調整累計額	2,502	1,615
その他の包括利益累計額合計	13,457	15,385
少数株主持分	196	203
純資産合計	292,607	302,297
負債純資産合計	787,825	769,114

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	303,094	301,908
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	239,874	238,559
販売費及び一般管理費	34,050	33,962
営業費合計	273,925	272,521
営業利益	29,169	29,386
営業外収益		
受取利息	54	61
受取配当金	1,020	1,117
匿名組合投資利益	274	439
持分法による投資利益	69	-
雑収入	454	532
営業外収益合計	1,874	2,150
営業外費用		
支払利息	3,764	3,550
持分法による投資損失	-	10
雑支出	149	167
営業外費用合計	3,914	3,728
経常利益	27,128	27,809
特別利益		
工事負担金等受入額	6,004	2,242
その他	303	420
特別利益合計	6,307	2,662
特別損失		
固定資産圧縮損	6,025	2,243
固定資産除却損	478	275
その他	285	85
特別損失合計	6,789	2,604
税金等調整前四半期純利益	26,646	27,867
法人税等	9,710	10,136
少数株主損益調整前四半期純利益	16,936	17,731
少数株主利益	29	7
四半期純利益	16,906	17,723

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,936	17,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,149	2,811
退職給付に係る調整額	-	△886
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	5,153	1,927
四半期包括利益	22,090	19,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,060	19,651
少数株主に係る四半期包括利益	29	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	95,324	121,745	25,599	50,930	32,479	326,078	△22,984	303,094
セグメント利益	11,721	4,582	8,130	4,476	265	29,176	△7	29,169

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	95,758	119,678	24,809	52,549	31,276	324,071	△22,162	301,908
セグメント利益	12,116	3,918	7,411	5,327	687	29,461	△74	29,386

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社では、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が1,092百万円減少しております。